



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場会社名 新日本建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1879 URL http://www.shinnihon-c.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高見 克司  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)高橋 苗樹 (TEL) 043(213)1111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	54,000	12.7	8,080	14.2	7,869	16.6	9,835	121.6
28年3月期第3四半期	47,916	△0.7	7,078	26.7	6,746	19.0	4,438	24.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 9,823百万円(133.2%) 28年3月期第3四半期 4,213百万円(△0.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	168.24	—
28年3月期第3四半期	75.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	86,545	45,124	51.5
28年3月期	85,558	36,237	41.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 44,608百万円 28年3月期 35,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	10.00	14.00
29年3月期	—	6.00	—		
29年3月期(予想)				10.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	11.3	12,200	3.7	11,800	4.3	12,200	62.6	208.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	61,360,720株	28年3月期	61,360,720株
29年3月期3Q	2,898,726株	28年3月期	2,898,184株
29年3月期3Q	58,462,317株	28年3月期3Q	58,462,913株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	76,500	14.8	12,300	11.4	12,300	66.5	210.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
個別受注の概況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、米国が堅調な経済情勢のもと、政策金利を引き上げたことに伴い円安傾向にあることから、企業業績は輸出企業を中心に回復基調が鮮明となりました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、建設労務費や資材価格は高止まりしているものの、介護施設や宿泊施設等の民間工事の需要は底堅く推移いたしました。一方開発事業等では、低金利による下支えはあるものの、引き続きマンションの販売価格は上昇傾向にあり、販売にやや伸び悩みが見られました。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高540億円となり、そのセグメント別内訳は、完成工事高379億40百万円、開発事業等売上高160億59百万円となりました。損益につきましては、営業利益80億80百万円、経常利益78億69百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、過年度決算修正時に会計上見積り計上していた未払法人税等の取崩しを実施したことから、98億35百万円となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しに第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末において、総資産は865億45百万円（流動資産746億33百万円、固定資産119億12百万円）、負債合計は414億20百万円（流動負債354億94百万円、固定負債59億26百万円）、純資産合計は451億24百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成28年6月24日に公表いたしました平成29年3月期通期の業績予想及び平成28年5月16日に公表いたしました平成29年3月期通期の配当予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成29年2月8日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	29,039	23,005
受取手形・完成工事未収入金等	11,118	11,328
販売用不動産	11,958	12,202
未成工事支出金	198	291
開発事業等支出金	20,183	26,977
材料貯蔵品	49	57
繰延税金資産	463	266
その他	575	529
貸倒引当金	△36	△23
流動資産合計	73,551	74,633
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,632	7,633
減価償却累計額	△3,071	△3,243
建物・構築物(純額)	4,561	4,390
機械及び装置	112	113
減価償却累計額	△84	△90
機械及び装置(純額)	27	23
車両運搬具及び工具器具備品	229	186
減価償却累計額	△202	△151
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	27	35
土地	5,972	5,972
その他	126	126
減価償却累計額	△56	△69
その他(純額)	69	56
有形固定資産合計	10,658	10,479
無形固定資産	73	64
投資その他の資産		
投資有価証券	641	788
繰延税金資産	188	146
その他	474	443
貸倒引当金	△28	△10
投資その他の資産合計	1,275	1,368
固定資産合計	12,007	11,912
資産合計	85,558	86,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,682	21,563
短期借入金	7,636	6,792
未払法人税等	8,009	889
未成工事受入金	2,322	2,471
開発事業等受入金	1,059	1,419
賞与引当金	368	192
完成工事補償引当金	135	150
その他の引当金	18	-
その他	1,601	2,015
流動負債合計	40,836	35,494
固定負債		
長期借入金	6,968	4,385
役員退職慰労引当金	256	257
退職給付に係る負債	688	704
繰延税金負債	331	329
その他	240	249
固定負債合計	8,485	5,926
負債合計	49,321	41,420
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	28,740	37,640
自己株式	△577	△578
株主資本合計	35,249	44,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	169
為替換算調整勘定	358	302
退職給付に係る調整累計額	△47	△11
その他の包括利益累計額合計	380	459
非支配株主持分	608	516
純資産合計	36,237	45,124
負債純資産合計	85,558	86,545

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	25,646	37,940
開発事業等売上高	22,269	16,059
売上高合計	47,916	54,000
売上原価		
完成工事原価	21,850	31,733
開発事業等売上原価	16,248	11,432
売上原価合計	38,099	43,166
売上総利益		
完成工事総利益	3,795	6,206
開発事業等総利益	6,021	4,626
売上総利益合計	9,817	10,833
販売費及び一般管理費	2,738	2,752
営業利益	7,078	8,080
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	13	13
その他	35	25
営業外収益合計	55	40
営業外費用		
支払利息	294	203
為替差損	54	38
その他	38	10
営業外費用合計	387	251
経常利益	6,746	7,869
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	6,746	7,871
法人税、住民税及び事業税	2,319	2,251
過年度法人税等	-	△4,324
法人税等調整額	59	176
法人税等合計	2,378	△1,896
四半期純利益	4,368	9,767
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△70	△67
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,438	9,835



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	4,368	9,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	100
為替換算調整勘定	△133	△81
退職給付に係る調整額	17	35
その他の包括利益合計	△155	55
四半期包括利益	4,213	9,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,323	9,915
非支配株主に係る四半期包括利益	△110	△91

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	25,646	22,269	47,916	—	47,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,646	22,269	47,916	—	47,916
セグメント利益	2,699	5,007	7,706	△628	7,078

(注) 1. セグメント利益の調整額△628百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	37,940	16,059	54,000	—	54,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	490	—	490	△490	—
計	38,431	16,059	54,490	△490	54,000
セグメント利益	5,070	3,482	8,552	△471	8,080

(注) 1. セグメント利益の調整額△471百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

## 個別受注の概況

	受注高	
平成29年3月期第3四半期累計期間	58,408百万円	1.1%

- (注) 1 %表示は、前年同四半期増減率となっております。  
 なお、前年同四半期の受注高は57,782百万円であります。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (参考) 個別受注実績内訳

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		比較増減額 (百万円)	増減率	
	受注高 (百万円)	構成比率	受注高 (百万円)	構成比率			
建設事業	住宅	13,022	22.5%	16,457	28.2%	3,434	26.4%
	事務所・商業	4,523	7.8%	5,408	9.2%	884	19.6%
	宿泊施設	2,300	4.0%	5,272	9.0%	2,972	129.2%
	医療・福祉	5,883	10.2%	2,495	4.3%	△3,387	△57.6%
	教育・文化	711	1.2%	1,443	2.5%	732	102.9%
	工場・物流施設	781	1.4%	830	1.4%	49	6.3%
	その他	73	0.1%	457	0.8%	383	519.4%
	計	27,296	47.2%	32,366	55.4%	5,069	18.6%
開発事業等	30,485	52.8%	26,042	44.6%	△4,443	△14.6%	
合計	57,782	100.0%	58,408	100.0%	626	1.1%	

- (注) 1 前期以前に契約した工事で契約の更改により請負代金に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 受注実績内訳を変更し、前第3四半期累計期間の受注高の組替えを行っております。